

様式編

《 目 次 》

1. 自主回収認定申請書	25
2. 自主回収状況報告書	27
3. 定期報告書（対象：容器包装多量利用事業者）	28
4. 帳簿の様式例	
(1) 特定容器利用事業者向け（例：酒類製造業者等）	34
(2) 特定包装利用事業者向け（例：酒類小売業者等）	35
(3) 容器包装多量利用事業者向け（注：(1)～(2)に加えて作成する必要があります。） .	36

自 主 回 収 認 定 申 請 書

平成 年 月 日 財 務 大 臣 経 済 産 業 大 臣 環 境 大 臣 殿	申 請 者	(住所) 〒 (氏名又は名称及び代表者氏名)	(電話) 局 番 印	
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第18条第1項の規定により 自主回収の認定を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。				
特 定 容 器 包 装 の 種 類	容器包装			
	色		素 材	
	容 量		重 量	
	用 途		形 状	
事 業 年 度		平成 年度	平成 年度	平成 年度
特定容器包装の利用量 又は販売量 (kg) ①				
特 定 容 器 包 装 の 回 収 量	容 器 包 装 と して 回 収	自 ら ② 回 収 (kg)		
		委 託 して ③ 回 収 (kg)		
	フカその他 レット クトで 回 収	自 ら ④ 回 収 (kg)		
		委 託 して ⑤ 回 収 (kg)		
回 収 率	$\frac{② + ③ + ④ + ⑤}{①} \quad (\%)$			
回 収 の 方 法	回収方法による区分		具 体 的 な 回 収 の 方 法	
	自 ら 回 収			
	委 託 して 回 収	卸業者等により 回 収		
		回収業者により 回 収		
※ 事 務 処 理 欄 (記入しないこと)				

(日本工業規格A列4番)

自主回収認定申請書の記載要領

1. 複数の製造場等を有する場合は、販売量、回収量ともすべての製造場等の量を合算して記載すること。
2. 申請する特定容器包装については、色、素材、重量、容量、用途、形状が異なるものごとに申請することを基本とする。
3. 特定容器の種類の形状の欄は、例えば、「形状を明示する図面を参照」と記載して差し支えない。
4. 特定容器の利用量又は販売量、回収量及び回収率については、申請しようとする直近の事業年度から3年間の数値を記載すること。

なお、回収場所、回収業者、回収量等に関する一覧表等については、直近の事業年度に係るもののみを添付することとし、直近の事業年度の前年及び前々年分については添付を要しない。

5. 「回収業者」とは、特定容器等の回収を行っている業者のことをいう。

自 主 回 収 状 況 報 告 書

平成 年 月 日 財 務 大 臣 経 済 産 業 大 臣 環 境 大 臣 殿	報 告 者	(住所) 〒	(電話) 局 番				
		(氏名又は名称及び代表者氏名) 印					
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第18条第1項の規定による自主回収の認定を受けた特定容器包装の自主回収状況について、同条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。							
自主回収認定年月日等							
特 定 容 器 包 装 の 種 類	容器包装						
	色		素 材				
	容 量		重 量				
	用 途		形 状				
報告対象事業年度		平成 年 月 日～平成 年 月 日					
回 収 状 況	特定容器包装の利用 量又は販売量 (kg) ①						
	特定容器包装の回収量② (kg)						
	回 収 率 $\left(\frac{②}{①} \right)$ (%)						
過去5年間の回収率の推移		年度	年度	年度	年度	年度	年度
		回収率	%	%	%	%	%
回収率が低下した場合には その理由及び今後の見込み							
※ 事 務 処 理 欄 (記入しないこと)							

(日本工業規格A列4番)

※受理年月日

定期報告書

殿

年 月 日

住 所

氏 名

印

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第7条の6の規定に基づき、次のとおり報告します。

事業者名	
事業者の代表者の氏名	
事業者の所在地	電話 (— —)
業種	
作成責任者名	

第1表 容器包装を用いた量

素材区分		重量[kg]
主としてプラスチック製の容器包装		①
(参考)	うち、主としてプラスチック製の袋	
主として紙製の容器包装 (主として段ボール製の容器包装を除く。以下同じ。)		①
(参考)	うち、主として紙製の袋	
主として段ボール製の容器包装		①
その他の容器包装		①
合計		
対前年度比 (%)		

第2表 当該容器包装を用いた量と密接な関係をもつ値 (いずれかに記入)

	年度	対前年度比 (%)
売上高[円]	②	
店舗面積[m ²]	②	
その他の当該容器包装を用いた量と密接な関係をもつ値 []	②	

第3表 容器包装の使用原単位 (①を②で除して得た値)

		年度	対前年度比 (%)
原単位= $\frac{\text{容器包装を用いた量(①)}}{\text{当該容器包装を用いた量と密接な関係をもつ値(②)}}$	主としてプラスチック製の容器包装		
	主として紙製の容器包装		
	主として段ボール製の容器包装		
	その他の容器包装		

第4表 素材毎の容器包装の使用原単位の算出方法の設定に係る説明、及び容器包装の使用原単位の設定方法を変更した理由

--

第 5 表 過去5年度間の容器包装の使用原単位の変化状況

		年度	年度	年度	年度	年度	5年度間平均 原単位変化
主として プラスチック製 の容器包装	原単位						
	対前年度 比 (%)		A	B	C	D	
主として紙製 の容器包装	原単位						
	対前年度 比 (%)		A	B	C	D	
主として 段ボール製の 容器包装	原単位						
	対前年度 比 (%)		A	B	C	D	
その他の 容器包装	原単位						
	対前年度 比 (%)		A	B	C	D	

第 6 表 過去5年度間で容器包装の使用原単位が改善できなかった場合 (イ)、又は容器包装の使用原単位が前年度に比べ改善できなかった場合 (ロ)、その理由

(イ) の理由
(ロ) の理由

第7表 判断の基準となるべき事項に基づき実施した取組

対象項目	具体的内容	
目標の設定	(具体的内容)	
容器包装の 使用の合理化	消費者による容器 包装廃棄物の排出 の抑制を促進する こと	☐ 容器包装の有償による提供 ☐ 景品等の提供 ☐ 繰り返し使用が可能な買物袋等の提供 ☐ 容器包装の使用についての消費者の意思の確認 ☐ その他
		(具体的内容)
	自らの容器包装の 過剰な使用を抑制 すること	☐ 薄肉化又は軽量化された容器包装の使用 ☐ 適切な寸法の容器包装の使用 ☐ 商品の量り売り ☐ 簡易包装化の推進 ☐ その他
		(具体的内容)

情報の提供	☐ 店頭における掲示 ☐ 自らの取組の内容を記載した冊子等の配布 ☐ 容器包装への表示 ☐ その他
	(具体的内容)
体制の整備等	(具体的内容)
安全性等の配慮	(具体的内容)
容器包装の使用の 合理化の実施状況 等の把握	(具体的内容)
関係者との連携	(具体的内容)

第 8 表 その他の容器包装の使用の合理化のために実施した取組

措 置 の 概 要

[備考]

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 文字は、かい書でインキ、タイプによる活字等により明確に記入すること。
- 3 報告書冒頭の※印を付した欄は記入しないこと。
- 4 「業種」の欄には、各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、自動車部分品・附属品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業、書籍・文房具小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業及びたばこ・喫煙具専門小売業のうち、該当するものを記入すること。
- 5 「作成責任者名」の欄には、本報告書の作成を担当した者の所属部署及び氏名を記入すること。
- 6 第1表において、「主としてプラスチック製の容器包装」及び「主として紙製の容器包装（主として段ボール製の容器包装を除く。以下同じ。）」とはそれぞれ、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則第4条第6号及び第4号に規定する容器包装の区分に従うものとする。また、同表の「うち、主としてプラスチック製の袋」及び「うち、主として紙製の袋」の欄は、任意記入とする。
- 7 第2表においては、容器包装を用いた量と密接な関係をもつ値として同表中に掲げる「売上高」、「店舗面積」又は「その他の当該容器包装を用いた量と密接な関係をもつ値」のいずれかについて数値を記入すること。第3表の容器包装の使用原単位の算出に当たってどの値を用いるかは原則として事業者自らが選ぶものとする。
- 8 素材区分毎の容器包装の使用原単位の算出方法の設定については、第4表に説明を記入すること。また算出方法の設定を変更した場合は、以下のいずれかとし、同表に理由を示すこと。
 - (1) 前年度の容器包装の使用原単位も今年度と同じ方法で算出して対前年度比を求める。
 - (2) 今年度の容器包装の使用原単位を前年度と同じ方法でも算出し、今年度の容器包装の使用原単位の下に括弧書きで示し、対前年度比は括弧内の数値と前年度の数値の比として求める。
- 9 第5表において容器包装の使用原単位の設定方法を変更した場合は、以下のいずれかとする。
 - (1) 過去の容器包装の使用原単位も今年度と同じ方法で算出して対前年度比を求める。
 - (2) 算出方法を変更する毎に記入する行を改行して記入する。変更した年度の容器包装の使用原単位を前年度と同じ方法でも算出し、その年度の容器包装の使用原単位の上（以前の算出方法での容器包装の使用原単位を記入した行の右端）に括弧書きで示し、対前年度比は括弧内の数値と前年度の数値の比として求める。
- 10 第5表の「5年度間平均原単位変化」の欄には、過去5年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値の4乗根となる値を記入すること。算出方法は、以下のとおり。

$$5\text{年度間平均原単位変化}(\%) = (A \times B \times C \times D)^{1/4}(\%)$$

- 11 第6表において、(ロ)の理由が(イ)と同じ場合には「(イ)と同じ」と記入してもよい。
- 12 第7表において選択項目がある欄については、該当するものに▽印又は■印を付し、それぞれの具体的内容及びその効果を記入すること。
- 13 フランチャイズチェーンの事業を行う者のように、当該事業に加盟する者の容器包装を用いた量を把握し、加盟する者と連携して取組を行っている場合にあっては、各表に記入するほか、第7表の「関係者との連携」の欄に、当該事業全体における容器包装を用いた量の合計並びに容器包装の使用の合理化のために実施した取組及びその効果を記入すること。

業種区分	食品品製造業、清涼飲料製造業及び茶・コーヒー製造業、酒類製造業、医薬品製造業、化粧品・歯磨き、その他の化粧用調整品製造業、小売業、その他の業種
容器包装区分	ガラスびん（無色・茶色・その他の色）、PETボトル（飲料（酒類を含む）又は醬油用）、その他紙製容器、その他プラスチック製容器

注⑤のうち自ら又は他者への委託により回収する量⑥については、利用した容器の同一の業種区分及び同一の容器包装区分のものであれば、自ら利用したものでなくとも良いことから、必ずしも商品毎に整理する必要はない。
同一の業種区分及び同一の容器包装区分の総量で整理してもかまわない。

1. 契約締結年月日 年 月 日
 2. 予定委託数量 kg
 3. 委託料金の支払期限 年 月 日
 4. 委託料金の支払年月日 年 月 日

業種区分	食料品製造業、清涼飲料製造業及び茶・コーヒー製造業、酒類製造業、医薬品製造業、化粧品・歯磨き、その他の化粧品用調整品製造業、小売業、その他の業種
容器包装区分	紙製包装、プラスチック製包装

[illegible]

注：④のうち自ら又は他者への委託により回収する量⑤については、利用した包装の同一の業種区分及び同一の容器包装区分のものであれば、自ら利用したものでなくとも良いことから、必ずしも商品毎に整理する必要はない。
同一の業種区分及び同一の容器包装区分の総量で整理してもかまわない。

1. 契約締結年月日 年 月 日
 2. 予定委託数量 kg
 3. 委託料金の支払期限 年 月 日
 4. 委託料金の支払年月日 年 月 日

4. (3) 容器包装リサイクル法 帳簿記載例 (容器包装多量利用事業者用)

作成年月日： 年 月 日

事業者情報

事業者名	
事業者の代表者の氏名	
事業者の所在地	
業種 (該当する業種に全て印を付ける)	☐ 各種商品小売業 ☐ 織物・衣服・身の回り品小売業 ☐ 飲食品小売業 ☐ 自動車部分品・附属品小売業 ☐ 家具・じゅう器・機械器具小売業 ☐ 医薬品・化粧品小売業 ☐ 書籍・文房具小売業 ☐ スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 ☐ たばこ・喫煙具専門小売業
作成責任者名	

容器包装を用いた量

素材区分	重量[kg]
主としてプラスチック製の容器包装	①
(参考) うち、主としてプラスチック製の袋	
主として紙製の容器包装 (主として段ボール製の容器包装を除く。以下同じ。)	①
(参考) うち、主として紙製の袋	
主として段ボール製の容器包装	①
その他の容器包装	①
合計	
対前年度比 (%)	

当該容器包装を用いた量と密接な関係をもつ値 (いずれかに記入)

	年度	対前年度比 (%)
売上高[円]	②	
店舗面積[m2]	②	
その他の当該容器包装を用いた量と密接な関係をもつ値 [	②	

容器包装の使用原単位 (①を②で除して得た値)

	年度	対前年度比 (%)
主としてプラスチック製の容器包装		
主として紙製の容器包装		
主として段ボール製の容器包装		
その他の容器包装		

素材毎の容器包装の使用原単位の算出方法の設定に係る説明、及び容器包装の使用原単位の設定方法を変更した理由

--

過去5年度間の容器包装の使用原単位の変化状況

		年度	年度	年度	年度	年度	5年度間 平均原単位
主として プラスチック製の 容器包装	原単位						
	対前年度比 (%)		A	B	C	D	※
主として 紙製の容器包装	原単位						
	対前年度比 (%)		A	B	C	D	※
主として 段ボール製の 容器包装	原単位						
	対前年度比 (%)		A	B	C	D	※
その他の 容器包装	原単位						
	対前年度比 (%)		A	B	C	D	※

過去5年度間で容器包装の使用原単位が改善できなかった場合の理由

--

容器包装の使用原単位が前年度に比べ改善できなかった場合の理由

--

判断の基準となるべき事項に基づき実施した取組（※効果も記載）

対象項目	具体的内容
目標の設定	

容器包装の 使用の合理化	消費者による 容器包装廃棄 物の排出の抑 制を促進する こと	☐ 容器包装の有償による提供 ☐ 景品等の提供 ☐ 繰り返し使用が可能な買物袋等の提供 ☐ 容器包装の使用についての消費者の意思の確認 ☐ その他
	自らの容器包 装の過剰な使 用を抑制する こと	☐ 薄肉化又は軽量化された容器包装の使用 ☐ 適切な寸法の容器包装の使用 ☐ 商品の量り売り ☐ 簡易包装化の推進 ☐ その他
情報の提供	☐ 店頭における掲示 ☐ 自らの取組の内容を記載した冊子等の配布 ☐ 容器包装への表示 ☐ その他	
体制の整備等		
安全性等 の配慮		
容器包装の 使用の合理化 の実施状況等 の把握		
関係者との連携		

その他の容器包装の使用の合理化のために実施した取組

容器包装の使用の合理化により容器包装廃棄物の排出の抑制を促進するために取り組んだ措置の実施の状況
 その他容器包装の使用の合理化による容器包装廃棄物の排出の抑制の促進の状況に関する事項